

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,432	△37.4	△127	—	△114	—	△112	—
24年3月期第2四半期	3,885	△17.8	54	△61.0	80	△54.1	23	△75.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △112百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 7百万円 (△88.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△15.31	—
24年3月期第2四半期	3.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,637	3,724	66.1
24年3月期	8,600	3,888	45.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,724百万円 24年3月期 3,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△26.4	△105	—	△90	—	△110	—	△14.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	7,500,000 株	24年3月期	7,500,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	158,493 株	24年3月期	158,493 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	7,341,507 株	24年3月期2Q	7,341,507 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要や底堅い個人消費、住宅投資などが景気を下支えしたものの、欧州や新興国の景気減速影響が国内各業種に波及したことから、依然踊り場で推移してまいりました。

建設業界におきましては、大手・準大手の建設会社は震災関連工事により受注高を伸ばしましたが、中堅以下のゼネコンまでには至らず、両者の格差が拡大する格好となりました。また、運輸業界におきましても、貨物の荷動きを示す貨物回転率等の指標は依然低く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当企業グループは、主力たる建設事業の受注獲得に全力を注ぎましたものの、当第2四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、前年同期比6億32百万円減の43億48百万円となり、通期受注計画100億円に対する進捗率は43.5%にとどまりました。

売上高につきましても、運輸事業の売上高は堅調に推移しましたが、建設事業は受注高の減少及び一部受注済工事の着工に遅れが生じたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14億53百万円減の24億32百万円となりました。

一方、利益につきましても建設事業の減収影響と、外注費及び資材価格上昇による粗利益率の低下が重なり、当第2四半期連結累計期間の営業損失は1億27百万円で前年同期比1億82百万円の減益、経常損失は1億14百万円で前年同期比1億94百万円の減益となりました。また、土地一部収用補償金17百万円等の特別利益、及び株価下落に伴う投資有価証券評価損51百万円等の特別損失により、四半期純損失については1億12百万円と前年同期に比べて1億35百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益又はセグメント損失 (△)
・建設事業	23億2百万円 (前年同期比 38.7%減)	△1億46百万円 (前年同期は 36百万円の利益)
・運輸事業	1億29百万円 (前年同期比 0.4%増)	18百万円 (前年同期比 3.1%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は38億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億65百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の受取債権の回収が促進される一方、建設事業の完工高が低調に推移したことから、受取手形・完成工事未収入金等が27億19百万円減少し、また、現金預金が3億96百万円減少したことによるものであります。固定資産は17億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2百万円増加いたしました。これは主に建物・構築物が44百万円増加し、投資有価証券が43百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は56億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億63百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28億8百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が2億81百万円増加する一方、前連結会計年度末の支払債務が、決済の進展により減少、新たな支払債務の発生が少なく、支払手形・工事未払金等が27億42百万円減少したこと、及びその他流動負債が3億44百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は19億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ、27億99百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は37億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億63百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少1億63百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.1% (前連結会計年度末は45.2%) となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、24億54百万円となり、前連結会計年度末より3億96百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少27億19百万円、未成工事受入金の増加2億81百万円等により資金が増加する一方、仕入債務が27億52百万円減少したことに加え、預り金の減少2億78百万円、及び税金等調整前四半期純損失1億53百万円等により資金が減少したことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億85百万円の資金の増加)

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出30百万円、及び投資有価証券の取得による支出4百万円等により資金が減少したものであります。(前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の資金の減少)

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月19日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,856,989	2,460,162
受取手形・完成工事未収入金等	3,919,211	1,200,037
未成工事支出金	57,808	97,164
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	2,120	1,199
繰延税金資産	34,201	82,510
その他	31,415	67,964
貸倒引当金	△66,300	△39,300
流動資産合計	6,835,851	3,870,142
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	380,532	424,889
機械、運搬具及び工具器具備品	266,645	258,841
土地	716,707	716,679
減価償却累計額	△528,380	△519,855
有形固定資産合計	835,504	880,554
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	764,759	721,669
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	85,214	86,519
その他	43,049	43,793
貸倒引当金	△46,050	△46,160
投資その他の資産合計	916,373	875,222
固定資産合計	1,764,507	1,766,990
資産合計	8,600,358	5,637,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,793,786	1,051,262
未払法人税等	70,027	14,731
未成工事受入金	54,756	336,719
完成工事補償引当金	11,000	8,000
工事損失引当金	—	43,500
賞与引当金	38,500	50,100
その他	420,897	75,976
流動負債合計	4,388,967	1,580,290
固定負債		
退職給付引当金	217,474	234,039
役員退職慰労引当金	105,374	97,933
その他	160	140
固定負債合計	323,008	332,113
負債合計	4,711,975	1,912,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,726,940	2,563,126
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,876,348	3,712,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,034	12,195
その他の包括利益累計額合計	12,034	12,195
純資産合計	3,888,382	3,724,729
負債純資産合計	8,600,358	5,637,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,885,989	2,432,255
売上原価	3,597,195	2,346,228
売上総利益	288,793	86,026
販売費及び一般管理費	233,806	213,317
営業利益又は営業損失(△)	54,986	△127,290
営業外収益		
受取利息	9,623	5,345
受取配当金	5,031	4,832
受取賃貸料	10,450	1,783
その他	3,670	3,315
営業外収益合計	28,776	15,277
営業外費用		
賃貸費用	3,479	2,207
その他	262	310
営業外費用合計	3,741	2,518
経常利益又は経常損失(△)	80,021	△114,531
特別利益		
固定資産売却益	—	1,859
収用補償金	—	17,716
特別利益合計	—	19,575
特別損失		
固定資産除却損	—	6,833
投資有価証券評価損	18,108	51,961
貸倒引当金繰入額	150	110
特別損失合計	18,258	58,904
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,763	△153,860
法人税、住民税及び事業税	43,358	12,619
法人税等調整額	△4,844	△54,056
法人税等合計	38,514	△41,437
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	23,249	△112,423
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,249	△112,423

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	23,249	△112,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,580	160
その他の包括利益合計	△15,580	160
四半期包括利益	7,669	△112,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,669	△112,262
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,763	△153,860
減価償却費	14,111	14,738
投資有価証券評価損益(△は益)	18,108	51,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140	△26,890
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,000	△3,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,900	43,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,500	11,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,147	16,565
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,243	△7,440
受取利息及び受取配当金	△14,655	△10,177
売上債権の増減額(△は増加)	1,260,332	2,719,174
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	27,905	△38,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△755,287	△2,752,650
未成工事受入金の増減額(△は減少)	66,262	281,963
預り金の増減額(△は減少)	19,727	△278,715
その他	66,982	△120,040
小計	790,382	△251,708
利息及び配当金の受取額	14,703	9,753
法人税等の支払額	△119,859	△69,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,226	△311,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,105	△30,727
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,887
無形固定資産の取得による支出	△4,480	—
投資有価証券の取得による支出	△4,434	△4,267
その他	△597	△853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,617	△33,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,323	△51,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,323	△51,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	622,284	△396,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,072	2,850,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,377,357	2,454,162

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）セグメント情報等

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合 計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,757,206	128,783	3,885,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,757,206	128,783	3,885,989
セグメント利益	36,746	18,240	54,986

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合 計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,302,987	129,267	2,432,255
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,302,987	129,267	2,432,255
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	△146,096	18,805	△127,290

（注）セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致していません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

（単位：千円、％）

項目			前年同四半期累計期間 （平成24年3月期 第2四半期）		当第2四半期累計期間 （平成25年3月期 第2四半期）		比較増減		（参考） 平成24年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	647,225	12.9	19	0.0	△647,206	△100.0	658,395	6.9
		民間	4,121,470	82.8	4,209,391	96.8	87,920	2.1	7,915,943	82.6
		計	4,768,695	95.7	4,209,410	96.8	△559,285	△11.7	8,574,338	89.5
	土木	官公庁	101,570	2.1	△11,494	△0.3	△113,064	－	608,759	6.3
		民間	111,204	2.2	150,921	3.5	39,717	35.7	398,275	4.2
		計	212,775	4.3	139,427	3.2	△73,347	△34.5	1,007,034	10.5
	計	官公庁	748,795	15.0	△11,475	△0.3	△760,270	－	1,267,154	13.2
		民間	4,232,675	85.0	4,360,313	100.3	127,637	3.0	8,314,219	86.8
		計	4,981,471	100.0	4,348,838	100.0	△632,633	△12.7	9,581,373	100.0

（注）平成25年3月期第2四半期土木工事の官公庁の欄については、当第2四半期累計期間以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額が減額になった工事が含まれております。

② 売上高

（単位：千円、％）

項目			前年同四半期累計期間 （平成24年3月期 第2四半期）		当第2四半期累計期間 （平成25年3月期 第2四半期）		比較増減		（参考） 平成24年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	32,928	0.9	182,675	7.5	149,747	－	171,608	1.7	
		民間	3,457,496	88.9	1,791,222	73.7	△1,666,274	△48.2	8,349,432	81.8	
		計	3,490,424	89.8	1,973,897	81.2	△1,516,527	△43.4	8,521,040	83.5	
	土木	官公庁	35,086	0.9	225,914	9.3	190,828	－	429,051	4.2	
		民間	231,695	6.0	103,175	4.2	△128,519	△55.5	994,737	9.8	
		計	266,781	6.9	329,089	13.5	62,308	23.4	1,423,788	14.0	
	計	官公庁	68,014	1.8	408,589	16.8	340,575	－	600,659	5.9	
		民間	3,689,192	94.9	1,894,398	77.9	△1,794,793	△48.7	9,344,169	91.6	
		計	3,757,206	96.7	2,302,987	94.7	△1,454,218	△38.7	9,944,828	97.5	
	運輸事業			128,783	3.3	129,267	5.3	484	0.4	251,726	2.5
	合計			3,885,989	100.0	2,432,255	100.0	△1,453,733	△37.4	10,196,555	100.0

③ 次期繰越高

（単位：千円、％）

項目			前年同四半期累計期間 （平成24年3月期 第2四半期）		当第2四半期累計期間 （平成25年3月期 第2四半期）		比較増減		（参考） 平成24年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	614,297	11.8	304,131	5.4	△310,166	△50.5	486,787	13.5
		民間	3,962,987	75.9	5,283,693	93.1	1,320,705	33.3	2,865,524	78.9
		計	4,577,284	87.7	5,587,824	98.5	1,010,539	22.1	3,352,311	92.4
	土木	官公庁	124,184	2.4	－	－	△124,184	△100.0	237,408	6.5
		民間	515,718	9.9	87,494	1.5	△428,224	△83.0	39,748	1.1
		計	639,903	12.3	87,494	1.5	△552,409	△86.3	277,156	7.6
	計	官公庁	738,481	14.2	304,131	5.4	△434,350	△58.8	724,195	20.0
		民間	4,478,706	85.8	5,371,187	94.6	892,480	19.9	2,905,272	80.0
		計	5,217,188	100.0	5,675,318	100.0	458,129	8.8	3,629,467	100.0